

「2018－2020年度NHK経営計画」策定に向けた意見募集に対する意見

NHKは国民・視聴者の目線に立ってコスト意識の徹底をいっそう進めるとともに、公共放送の目的・使命に照らして既存業務の必要性や適正性を精査し、民間事業と競合しないよう節度をもって抑制的に事業を運営するべきだと考えます。

次期経営計画の策定にあたっては、総務省「放送を巡る諸課題に関する検討会 第一次取りまとめ」（平成28年9月）で提言された「業務・受信料・経営のあり方の一体的な改革」（三位一体改革）を大前提として検討することが求められます。

また、今般の意見募集において、具体的な事業計画や予算の考え方、国民的な議論を要する論点を示すことなく、わずか2週間で意見募集を実施したことは、国民・視聴者の理解を得て運営されるべき公共放送の姿勢として適切さを欠くといわざるを得ません。

今後NHKが次期経営計画を策定する際は、案の段階で1か月以上の十分な期間を取った意見募集を行い、国民・視聴者の意見を広く聴取し、経営計画に反映することを強く要望します。

その前提で、今般の質問項目に関する考えを以下に述べます。

質問項目1. 「命と暮らしを守る報道」について

- 国民・視聴者の「命と暮らしを守る報道」は公共放送NHKが担う、最も重大な社会的責務です。次期経営計画においても最重要事項に位置付け、災害時・緊急時には公共放送の役割を十全に果たすことを期待します。
- 独占的な受信料収入で運営される公共放送NHKには視聴率などにとらわれず、長期的かつ文化的な観点を入れて「公共放送ならではの」番組を制作・放送する責務があります。この機会にNHKに真に期待される番組編成や制作のあり方を自ら問い直し、「公共放送ならではの」といわれる放送を実現するよう要望します。

質問項目2. インターネットの活用について

- NHKが公共メディアへの進化を標榜してインターネット活用業務を拡大することは、民間放送だけでなく新聞、ネット動画配信、通信などさまざまな業態の民間事業と競合する可能性を高めることとなります。独占的な受信料収入で運営される特殊法人NHKは従来にも増して、民間事業と競合しない節度ある抑制的な事業運営を自らに厳しく課すことが求められます。
- NHKは自ら定めるインターネット実施基準において、インターネット活用業務を「放送の補完」と明記しています。NHKがかねて事業運営の基本方針として表明している、

「放送を太い幹とする」ことは、まさに「放送の補完」と一致するところであり、こうした枠組みを将来にわたり維持することがNHKの節度ある抑制的な事業運営の維持につながると考えます。

- 次期経営計画においては「NHKのインターネット活用業務は『放送の補完』である」ことを明記したうえで、その実施に要する費用を「各年度の受信料収入の2.5%を上限とする」方針を堅持するよう要望します。また、テレビ放送の常時同時配信の実施は放送法上の位置付け、受信料制度との整合について結論の出るまでは、試験的提供の同時配信の枠内にとどめることをあらためて要望します。

質問項目 4. 多様な地域社会への貢献について

- 当連盟が会員各社にNHKのあり方の考えを募ったところ、地方公共団体や地元企業が発注するイベント・広報材の企画提案において、NHKの子会社や関連会社が民間事業者と競合する事案があり、地域社会における放送の二元体制の維持・発展の妨げになりかねないと危惧する声が上がっています。
- 意見募集の資料では「NHKは全国ネットワークを生かして、地域で役立つ情報をその地域に、地域の魅力や課題を全国や世界に広く発信し、活性化に貢献していきたい」としています。NHKの子会社・関連会社の事業活動が地域において二元体制を阻害しないよう、節度ある抑制的な事業運営が求められます。

質問項目 6. 受信料の公平負担の徹底について

- NHKのさまざまな取り組みで増加した受信料収入や節減できた営業経費を国民・視聴者に還元することが極めて重要です。ただし、還元する原資を放送サービスの充実に過度に振り向けることは、NHKのいたずらな業務拡大につながる懸念もあります。公平負担徹底の意義を国民・視聴者に十分に理解してもらい、納得して受信料を支払ってもらうには、「受信料の値下げ」をはじめとする国民・視聴者の負担軽減に重きを置くことが望ましいと考えます。その具体策を検討し、次期経営計画で示すことを要望します。

質問項目 7. 効率的で透明性の高い経営について

- NHKのあり方の検討は、子会社、関連会社のあり方にも直結します。次期経営計画では本体の業務の効率化だけでなく、あわせて子会社・関連会社の規模や業務範囲を抑制する方向での見直しが必要だと考えます。公共放送の目的・使命や公正競争の確保などに照らしてその必要性や適正性を第三者が定期的にチェックする仕組みといった具体策を検討し、次期経営計画で示すよう要望します。
- 当然のことながら、NHK本体および子会社、関連会社などがインターネット活用業務などを通じて広告収入やそれに類した収入を得ることは、将来的にも絶対にあってはなりません。NHKグループの経営方針として、本体でできないことを子会社・関連会

社が手掛けたり、子会社等の業績や利益を優先するような事業運営は厳に慎むべきであると考えます。

質問項目 8. その他

- 今般の意見募集のとりまとめと公表にあたっては、可能な限り意見の全文を掲出し、NHKとしての考え方を示していただくよう要望します。

以 上